

令和3年度

事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

学校法人足利大学



目 次

I 学校法人の概要

- 1 基本情報 p. 1
- 2 事業報告 p. 2
- 3 設置する学校・学部・学科等 p. 3
- 4 学部・学科等の入学定員・学生数の状況 p. 4
- 5 役員の概要 p. 5
- 6 教職員の状況 p. 6

II 事業の概要

- 1 足利大学 p. 7
- 2 足利短期大学 p. 10
- 3 足利大学附属高等学校 p. 12
- 4 足利短期大学附属高等学校 p. 13
- 5 足利短期大学附属幼稚園 p. 15
- 6 主要工事の概要 p. 17

III 財務の概要

- 1 資金収支計算書 p. 19
- 2 活動区分資金収支計算書 p. 20
- 3 事業活動収支計算書 p. 21
- 4 貸借対照表 p. 22
- 5 財産目録 p. 23
- 6 経年比較 p. 24
- 7 財務説明資料 p. 27
 - ・資金収支計算書（グラフ）
 - ・事業活動収支計算書（グラフ）
 - ・貸借対照表（グラフ）
 - ・財務比率表
 - ・学校会計と企業会計

IV 監事による監査報告書 p. 32

I. 学校法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

「学校法人足利大学」（あしかがだいがく）

英字名称：Educational Foundation of Ashikaga University Group

(2) 事務所の住所等

住 所 〒326-8558 栃木県足利市大前町 268 番地の 1

電話番号 0284-62-9981

FAX 番号 0284-62-9100

電子メール houjin@g.ashikaga.ac.jp

ホームページ <https://www.ashitech.ac.jp>

(3) 建学の精神

学校法人足利大学は、聖徳太子が十七条憲法第一条に示した「以和為貴」を建学の精神とし、設置する5つの学園（足利大学、足利短期大学、足利大学附属高等学校、足利短期大学附属高等学校、足利短期大学附属幼稚園）における教育活動の基本としています。

(4) 学校法人の沿革

本学は大正 14(1925)年、足利仏教和合会により足利実践女学校（現足利短期大学附属高等学校）として設立され、昭和 36(1961)年月見ヶ丘高等学校男子部（現足利大学附属高等学校）、昭和 40(1965)年月見ヶ丘幼稚園（現足利短期大学附属幼稚園）、昭和 42(1967)年足利工業大学（現足利大学）、昭 54(1979)年足利短期大学が設立され、現在に至っています。

2. 令和3年度事業報告

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大が止まらず、令和4年1月の第6波では遠隔授業の再開や学級閉鎖、自由登園など対応も必要な状態になりました。このような状況に対処するため新型コロナウイルス感染症対策会議を適宜に開催し、方針を学園内で統一して対応しました。

顧みますと令和3年7月から9月にかけて、ワクチンの職域接種を地域の教育関係者も含めて実施することができたことは、地域や本学の感染症防止に大いに貢献しました。また、昨年度に引き続き、大学・短大で経済的に厳しい状況に置かれている学生に対し、国の制度を活用して給付金事業を実施したところです。今後も学びの継続ができるよう支援を続けていきます。

短大では短期大学基準協会の認証評価を受審し、「適格」となりました。評価の意見等は、改善できる点は速やかに改善し、中長期的に取り組むべき課題は、次年度から始まる中長期計画に反映させていきます。さらに、短大1号館耐震補強工事を終了しました。

財政面では、第一期中長期計画の最終年度における教育研究活動キャッシュフローの数値目標を達成して終了することができました。これは大学部門の定員の確保、学園全体の人件費、管理経費の削減によるものです。今後も財政面の安定を継続できるよう入学者の確保と経費の削減に努めます。

令和4年度は、第二期中長期計画の初年度となります。昨年度から取り組んでいる「SDGs」の達成に貢献できるよう「CN(カーボンニュートラル)」、「DX(デジタルトランスフォーメーション)」をキーワードに、学園全体で様々な社会課題に取り組める人材育成を行います。

新理事長、新学長の下、第二期中長期計画を策定し、新たな施策を展開し、理事会・評議員会、学園改革推進委員会で進捗状況を確認するPDCAサイクルを回しながら、持続可能な開発目標に貢献できる人材育成、研究活動を行う学園を目指します。

4. 設置する学校・学部・学科等（令和3年4月1日現在）

足利大学		
[大学院]	工学研究科（博士後期課程）	情報・生産工学専攻 建設・環境工学専攻
	工学研究科（修士課程）	情報・生産工学専攻 建設・環境工学専攻
[学部]	工学部 看護学部	創生工学科 看護学科
足利短期大学	こども学科	
足利大学附属高等学校	普通科 機械科 電気科 自動車科 建築科 情報処理科	
足利短期大学附属高等学校	普通科	
足利短期大学附属幼稚園		

4. 学部・学科等の入学定員・学生数の状況（令和3年5月1日現在）

(1) 足利大学大学院

(人)

研究科	専攻	修士課程				博士後期課程					総計
		入学定員	1年	2年	合計	入学定員	1年	2年	3年	合計	
工学研究科	情報・生産工学専攻	20	10	19	29	3	0	0	0	0	29
	建設・環境工学専攻	15	2	6	8	2	1	1	0	2	10
	合計	35	12	25	37	5	1	1	0	2	39

(2) 足利大学

学部	学科	入学定員	1年	2年	3年	4年	合計
工学部	創生工学科	300	318	343	348	335	1,344
看護学部	看護学科	80	75	90	86	83	334
	合計	380	393	433	434	418	1,678

(3) 足利短期大学

学科	入学定員	1年	2年	合計
こども学科	75	67	73	140
合計	75	67	73	140

(4) 足利大学附属高等学校

学科	収容定員	1年	2年	3年	合計
普通科	480	71	60	64	195
工業科	1,260	173	207	191	571
情報処理科	120	41	17	26	84
合計	1,860	285	284	281	850

(4) 足利短期大学附属高等学校

学科	収容定員	1年	2年	3年	合計
普通科	480	142	134	131	407

(5) 足利短期大学附属幼稚園

学科	収容定員	合計
年長	210	51
年中		36
年少		28
満3歳児		0
合計	210	115

6. 役員概要

(1) 役員一覧（令和3年5月1日現在）

理事	現員14人	(定数11人以上15人以内)		
監事	現員3人	(定数3人)		
	理事長	(常勤)	牛山 泉	
	理事	(常勤)	莊司 和男	
	理事	(常勤)	末武 義崇	
	理事	(常勤)	杉原 喜代美	
	理事	(常勤)	岡島 一浩	
	理事	(常勤)	三田 敏子	
	理事	(常勤)	長江 仁一	財務担当
	理事	(非常勤)	櫻井 哲夫	
	理事	(非常勤)	武井 全補	
	理事	(非常勤)	和田 幸信	
	理事	(非常勤)	源田 俊昭	
	理事	(非常勤)	蟹江 好弘	
	理事	(非常勤)	秋草 俊二	地域連携担当
	理事	(非常勤)	富田 隆	産学連携担当
	監事	(非常勤)	石川 尚志	
	監事	(非常勤)	采澤 良浩	
	監事	(非常勤)	遠藤 玄昌	

(2) 役員賠償責任保険契約

本法人は、役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当該保険により被保険者が負担することになる損害を補填することとしております。

令和3年度において、役員賠償責任保険契約に基づき補償が実行されたことはありません。

- ①団体契約者 日本私立大学協会
- ②被保険者 記名法人 学校法人足利大学
個人被保険者 役員及び評議員
- ③保険期間 令和3年4月1日から1年間
- ④補償内容 ア. 役員（個人被保険者）に関する補償
法律上の損害賠償金、争訟費用等
イ. 記名法人に関する補償
法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用
- ⑤支払い対象とならない主な場合（職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置）
法律違反に起因する対象事由等
- ⑥保険期間中総支払限度額
10億円

(3) 評議員一覧（令和3年5月1日現在）

評議員	現員30人	(定数30人以上36人以内)		
	篤英 仁		櫻井 康雄	中條 祐一
	荒井 宣秋		佐々木 由美子	長江 仁一
	石橋 典子		佐藤 純英	長尾 昌朋
	采澤 良俊		白金 法文	深澤 幸弘
	海野 博之		末武 義崇	増山 正明
	大貫 輝		杉原 喜代美	三田 敏子
	岡島 一浩		瀧川 宏道	宮澤 伸吾
	岡部 功		田口 泰広	室 恵子
	岡平 英明		竹内 啓二	山越 忍隆
	川島 洋雄		内藤 純	山城 光雄

7. 教職員の状況

(1) 教員 (令和3年5月1日現在)

	教授	准教授	講師	助教	助手	計	兼任	計
足利大学	36	20	19	5	8	88	90	178
足利短期大学	4	3	4	1	0	12	25	37

	教諭	助教諭	兼任	計
足利大学附属高等学校	53	0	58	111
足利短期大学附属高等学校	21	0	21	42
足利短期大学附属幼稚園	7	0	9	16

合計	384
----	-----

(2) 職員 (令和3年5月1日現在)

区分		人数
法人事務局	専任職員	10
	嘱託職員	1
足利大学	専任職員	45
	嘱託職員	19
	派遣職員	1
足利短期大学	専任職員	6
	嘱託職員	2
	派遣職員	0
足利大学附属高等学校	専任職員	4
	嘱託職員	4
足利短期大学附属高等学校	専任職員	3
	嘱託職員	1
足利短期大学附属幼稚園	専任職員	0
	嘱託職員	4
合計		100

II. 事業の概要

1. 足利大学

(1) 工学部・大学院

① 教育体制の充実

学修支援システム **manaba** を活用した遠隔授業と、万全の感染対策を施した対面授業とのハイブリット授業を実施することで、学生同士、学生と教員の交流の機会を増やしました。また、ハイブリッド授業および遠隔授業での教育効果を高めるため、「前期授業の総括」をテーマとして学生と教員にアンケートを行い、その結果を基にして **FD** を実施しました。

卒業研究や修士論文の成績との整合性がより高くなるよう、ルーブリック評価法の改善を行いました。

② 入学者の確保

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、昨年度同様、進学説明会の開催が大幅に減少し、またオープンキャンパス・ミニオープンキャンパスも **Web** 配信となりました。学部の入学者については、指定校推薦入試による入学者が昨年度より増加したものの、外国からの入国制限に起因する留学生志願者の大幅な低下により、**293** 名と定員の充足には至りませんでした。学力選抜の志願者は、昨年同様、比較的学力の高い高校からの志願者で、上位合格者の点数も昨年並みでしたが、志願者数低下のため合格ラインは引き下げざるを得ませんでした。

一方、大学院の令和4年度入学者は、前年度比8名増の**24**名となりました。

③ 学生指導

新型コロナウイルス蔓延防止の観点、学生の学びと交流のサポートの観点から以下の事業を実施しました。

入構者は、不織布マスクの着用、手の消毒の徹底を義務とし、学生への検温を7号館1階北東入口で実施し、入構許可証を発行しました。

私費外国人留学生学費減免は、コロナ禍であるため、不利益などが起こらぬよう、全員を減免対象としました。

コロナ禍における学生経済支援事業「学生等の学びを継続するための緊急給付金」に対し**182**名を推薦しました。

2021年度留学生受入れ促進プログラム(特別枠)に対し**7**名を推薦しました。

電話相談を基本とした特別教育相談会を**2**回(夏・春)実施しました。

わたらせ祭をオンライン(リアルタイム配信)で実施しました(2021年10月9日)。最大で**470**名が視聴する時間帯がありました。

学生交流大会を対面とオンラインの併用で実施しました(2022年2月21~2月25日)。延べ**327**名の学生が参加しました。

④ 留学生の支援

上述の通り、私費外国人留学生学費減免は、新型コロナウイルス感染拡大による影響を考慮し、全員を減免対象として実施しました。この他、留学生に対する食糧支援も実施しました。

⑤ キャリア支援

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、就職情報交換会や学内企業セミナー等、就職支援については、昨年度同様オンラインを中心に実施しました。学生への就職情報配信には、eメール及びActive AcademyのWebフォルダを活用して実施しました。

就職ガイダンスの実施（第1回～第8回）では、オンライン化した就職活動に対応するため従来の(株)マイナビに加え、新規に(株)ディスコの就職活動に関するガイダンスを合わせ、就職ガイダンスの内容を充実させた。また、キャリア講座において、Web面接・対面面接対策講座、面接対策講座（グループ分け対応）を実施し、面接スキルを向上させました。

令和3年度は、昨年度を上回る就職内定率95.3%を達成することができました。

⑥ FD・SD活動

教職員の資質向上のため、manabaによる遠隔授業に関するFDを1回、AI教育プログラムに関するSDを1回、Zoomによる科学研究費助成事業研修会(FD)を1回、研究倫理・コンプライアンス教育に関するSDを1回実施しました。

(2) 看護学部

① 教育体制の充実

令和3年度も新型コロナウイルス感染防止対策のため状況に応じて授業形態を遠隔、対面に変更しました。特に実習科目は受け入れ施設の意向に沿い、遠隔、学内、臨地を組み合わせ、看護技術に関してはシミュレーターを活用し学修目標の到達を目指しました。臨地実習に臨むにあたって健康管理について各実習施設との詳細な調整が必要となっています。

令和3年度卒業生（第5期生）について、令和4年2月に実施された第111回看護師国家試験合格率は95.1%（全体全国平均91.3%、新卒全国平均96.5%）、第108回保健師国家試験合格率は78.8%（全体全国平均89.3%、新卒全国平均93.0%）でした。国家試験合格率を上げるために学修支援プログラムを再強化し、看護師、保健師ともにさらなる取り組みが必要と考えています。また養護教諭一種免許状は29名が取得しました。

令和4年度からの新カリキュラム施行に向けてワーキンググループを編成し、準備を進めました。

② 入学者の確保

令和4年度の入学生は88名で、入学定員を確保しましたが、志願者を増やすことが課題です。試験種別毎の募集定員数の調整と、指定校の見直しをするとともに、次年度の動向を見て推薦系の試験種別の検討をしていきます。広報活動は、新型コロナ感染拡大状況を見ながらオープンキャンパスを参加型とオンラインで実施しました。後期からは個別に大学見学会を開催し、重点高校訪問も行いました。魅力ある大学紹介が必要だと考えます。資格取得を本学の強みにできるより何より国家試験合格率の全国平均以上の実績が必要と考えています。

③ 学生指導

新型コロナウイルス感染防止対策を強化しながら安心・安全な学生生活が送れるように努めています。「学生等の学びを継続するための緊急給付金」は30名が認められています。

保護者説明会を1年次生は5月、2～4年次生は6月にWeb開催しました。教育相談会は、6月、10月、3月に対面、電話等で実施しました。

④ キャリア支援

全学生に対してアドバイザー・クラス担任・委員会を中心に大学生活全般にわたりサポート体制を取っています。卒業後の進路については、就職指導委員会が実習病院就職説明会等を開催し、就職内定率は100%でした。

⑤ FD活動

看護学部としてのFD研修会を13回開催しました。教育力向上のためにカリキュラム改正に向けての研修会や競争的資金獲得のための研究に関する研修等を開催しました。

(3) 地域貢献

① とちぎ次世代産業創出・育成 (T-Startup) コンソーシアム

とちぎ次世代産業創出・育成コンソーシアム試作開発支援に、工学部教員1名が採択されました。

また、当該事業の一つである「とちぎテックプランター2021」でも、工学部教員1名がファイナリストに選出され、最終選考（「とちぎテックプランングランプリ2021」）に残りました。

② “まちづくり”への参加・支援

令和3年度も、大学・地域連携プロジェクトとして、「『竹あかり』イベントによる足利まちなかにぎわい創出」を実施しました。

③ 高大連携事業及び高等学校支援事業

教育連携センターを中心に、授業宅配便、高校生学習支援、大会・コンテストなどの支援事業を実施しました。栃木県立宇都宮工業高校の授業宅配便では、本

学教員が文部科学省指定の事業「工業技術英語の指導」の講師を担当し、その成果（生徒による英語での研究成果発表）が YouTube で公開されています。また、例年本学を会場として実施している北関東三県工業高校生徒研究発表会については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和 3 年度もビデオ審査によって実施しました。

④ ボランティア活動

高校生を対象に看護学部サークル「モアレ」が性教育ピアエデュケーションを動画オンラインで 3 高校（動員総数 564 名）に行いました。

⑤ 地域健康教育活動

看護実践教育研究センターでは、活動実績をとりまとめ事業の紹介も行っています。3 高校の生徒を対象に性教育・エイズ講演会（動員総数 766 名）を行いました。

⑥ 医療支援協力

新型コロナワクチン職域接種（大学拠点接種）を 7 月～9 月に医療チームとして計 18 日間協力しました。

(4) 国際交流

令和 3 年度も、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、イリノイ大学スプリングフィールド校（UIS）への短期留学など、多くの国際交流事業を中止せざるを得ませんでした。しかしながら、UIS とは 5 日間の「オンライン留学プログラム」を開催することで交流を図りました。その他、日本科学技術振興機構が主催する「さくらサイエンスプラン」では、マリアノ・マルコス州立大学（MMSU）の学生を対象に、『作って体得する再生可能エネルギー電源』をテーマとする集中講義をオンラインで実施しました。MMSU とは、本学学生の英語力向上を目的とした「オンライン語学留学プログラム」も共同で開講しました。また、日本留学海外拠点連携推進事業（サブサハラ・アフリカ）主催の「サブサハラ・アフリカオンライン留学フェア」にも理事長、学長、国際交流課が参加しました。

2. 足利短期大学

こども学科

(1) 学生募集

- ① 75 名の定員充足に努めましたが、入試合格者は 51 名となり、さらに入学辞退者が 1 名出たため、結果として 50 名の入学者となりました。入学数減少の理由は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、学生募集活動が計画どおりに実施できなかったことが影響したと考えられます。

② 募集活動の強化

- ・ 附属高校との連携強化を引き続き計画し、3年生の本学入学希望者に6回、2年生の幼児教育関連学科希望者に3回の授業体験を実施し、入学者確保に努めました。
- ・ 連携協定を締結した栃木県立足利清風高校へ年間を通して本学教員を派遣し、生徒との交流および本学の魅力を伝え、学生募集に結び付くよう努力しました。
- ・ 新型コロナウイルス感染防止を講じたオープンキャンパス（OC）、ウェルカムキャンパス（WC）等の実施方法を計画し、Zoomを活用した遠隔OC、人数を制限しての対面OC、WC、ホームページを活用した映像配信型のOC等を実施しましたが、これまでと比べてイベントへの参加者が減少しており、次年度については実施方法を検討していきます。
- ・ ピアノ体験の充実を図るため、入学前教育を2回実施し、入学者のほぼ全員がピアノ体験に参加しました。

(2) 教育活動

- ① 新教育課程を作成し、令和4年度末までに変更対応が必要な教職課程再課程認定の事後調査対応届を提出し、対応完了の審査結果を得ました。
- ② 全学生の2年間での卒業、学科の教育目標である2つの資格取得を目指しましたが、卒業年次在籍者70名中8名の留年者と幼稚園教諭二種免許では17名、保育士資格では9名の資格未取得者が出ております。そのため、学生の資格取得率向上のため、学生の出席状況や学びの様子等を専任教員全員で確認し合い指導につながる取り組みや、非常勤教員との連携が必要な科目については、定期的に学生の意欲や状態について確認し合い、学生の単位未修得を未然に防ぐよう努力していきます。
- ③ 授業環境の整備としてLMSの活用に加え、Zoomを活用した同時双方向型遠隔授業を実施し、より対面授業に近い学習環境の確保に努めました。また、学内においても2教室をZoom配信で結び、新型コロナウイルス感染防止対策を講じた授業を実施しました。

(3) 学生指導

新型コロナウイルス感染防止対策を講じつつ満足なキャンパスライフを送れる環境づくりを目指しました。また、Zoomを活用したオンライン大学祭を開催しました。

(4) 仏教行事

仏教行事については、降誕会・魂祭では2年次を会場参加、1年次はZoom参加

とし、成道会・涅槃会では1年次を会場参加、2年次はZoom参加とした新型コロナウイルス感染防止対策を講じ、4つの行事を実施しました。

(5) 地域貢献

- ① 公開講座とボランティア活動については、令和2年度に引き続き新型コロナウイルス感染防止対策により全て中止としました。
- ② 社会活動については、新型コロナウイルス感染症の状況に応じ、可能な範囲で地域における各種委員会等の委員や講演依頼の委嘱を受け活動しました。

(6) 進路指導

就職希望者の就職率100%を実現することができました。今後も、就職率を維持できるよう努力していきます。

3. 足利大学附属高等学校

① 入学者の確保

新型コロナウイルス感染症対応のために広報活動を大幅に縮小せざるを得ず、一昨年度コロナ禍の中で実施した学校自由見学会をも中止し、やむなくWeb上での動画視聴に切り替えました。結果的には令和4年度の入学者は252名で前年比33名減となりました。普通科は過去3年間63名、71名、85名という変化で増加している一方、工業科は157名、136名、110名と減少しておりますので、学校見学会を工夫しながら工業科の募集拡大に努めたいと思います。

また、生徒の通学状況を分析しますと、自転車通学者は微増している一方、両毛線栃木方面と東武線太田方面の生徒が減少しておりますので、その地域での重点的な広報活動を展開したいと思います。

② 学習環境の向上

創立60周年式典を挙げて(10/29)本校の歴史と伝統を学び、仏教の精神に基づく教育理念を再認識するよい機会とすることができました。

新型コロナウイルス感染防止のために手洗い場等の自動水栓化、業者によるトイレ及び床の洗浄、抗原定性検査キット及びアルコール消毒液等の確保などの対応をしました。生徒の感染者が出た際には迅速に学級閉鎖をして対応し、県内に3回目の緊急事態宣言が出された9月は午前中授業で対応するなど、授業の削減を最小限に留めました。また従来の制服に夏用のポロシャツと冬用のセーターを加えて、多様な生徒の要求に答えながら健康保持を図っています。

男子寮改築のために本部と関係教員とのやり取りをしながら設計原案を作成し、今年度初めからの工事の着工を迎えられました。

全国工業高校長協会・全国商業高校長協会から表彰を受けた生徒が昨年比で 15 名増加して 33 名となりました。足利大学工学部に 25 名、看護学部にも 6 名、足利短期大学に 3 名が内部推薦で進学しました。就職率は 99.1%でした。普通科特進コースの進学実績が振るいませんので多角的に改革してまいります。

③ 教職員の資質向上

私立学校 ICT 活用教育活動推進事業に沿って、県内私学の研究会、研修会、先進事例視察などに参加し、さらに足利大学で ICT 講義を受けて知識・技能を高めました。

法人本部主催のコンプライアンス研修(6/29)に全教職員が参加しました。その後、体罰根絶のための内部通報窓口が設置されました。

④ 地域とのつながり

焼失した両崖山の見晴台を建築科 3 年生が課題研究で製作しました。11/15 には運動部の生徒も加わって現地に設置し、NHK などの取材を受けました。

足利市制百周年記念事業の一環である交通安全ポスター作成事業で本校生の作品が最優秀作品に選ばれました。現在、市内にそのポスターが掲示されています。

⑤ 部活動の活性化

全国高等学校総合体育大会（インターハイ）において弓道部女子が団体及び個人で全国制覇を果たしました。本校部活動の団体全国制覇はじつに四半世紀ぶりの快挙です。また、テニス部団体、レスリング部団体、バレーボール部がインターハイベスト 16 入りを果たしました。その後、テニス部は関東選抜大会に団体戦優勝、バレーボール部は全日本バレーボール高等学校選手権大会（春高バレー）においてベスト 8、スキー部は栃木県高校総体において男女学校対抗連続優勝など、5 つの運動部が全国レベルで活躍しました。

文化部では、放送部が全国高等学校総合文化祭（全国総文祭）に 2 年連続出場し、NHK 杯全国高校放送コンテストにも出場しました。吹奏楽部は東関東吹奏楽コンクールで銀賞を獲得しました。

4. 足利短期大学附属高等学校

① 入学者の確保

新型コロナウイルス感染防止対策のため、8 月（2 回）、9 月（1 回）実施していましたが学校見学会と、中学生と保護者対象入試説明会（7 回）をすべて中止に致しました。前年度の入学者数は 142 名でしたが、今年度は 109 名となり、昨年より 33 名減になってしまい、平均的な入学者数を確保することが出来ませんでした。

見学会・説明会が無かったことで、本校の教育面・施設面・進路面における、大学及び短大との連携を強みとして全面的にアピールする事が出来ませんでした。その事を踏まえ、各中学校へ校長をはじめ、全教員で訪問し、また中学校からの個別相談にも丁寧に応じるとともに、中学校長との連携もとりながら入学者の確保に努めました。

② 学習環境の向上

4月の入学式から、始業式とスタートすることが出来ました。1, 2年生については、スタディサプリを利用した学習や自学の環境を整えるとともに、その達成度を教員が確認しながら効果的な活用を生徒に促しました。また、数学の習熟度別授業を導入し、一人ひとりの能力に沿った丁寧な指導を展開しました。

多様な進学希望の生徒に合った個別の進路指導を展開するとともに、成績不振の生徒に対しても、補習等個別指導を展開し進級させることができました。

③ 生徒支援の充実

支援会議を必要に応じて開催して組織的な生徒支援を行い、指導困難な生徒への指導を全職員で行いました。また、スクールカウンセラーの定期的かつ継続的な教育相談を行いました。

保護者とこまめに電話で連絡をとるとともに、必要に応じて保護者の召喚、家庭訪問を行いました。

④ 大学、短大との連携

大学との連携では、1年生の大学見学会が新型コロナウイルス感染拡大の影響で、中止となりました。短大との高大連携授業については、3年生3回、2年生2回、実施することができました。

⑤ 地域とのつながり

体育館で行われる花まつりは、例年地域の方々に参加いただいていたのですが、新型コロナウイルス感染防止のため、本校生徒のみの宗教行事となりました。

⑥ 部活動の活性化

新型コロナウイルス感染防止対策の影響で前年度は大会が中止となっておりましたが、無観客などの対応を取りながら実施致しました。

柔道部

栃木県高等学校総合体育大会 団体優勝 個人4階級優勝

全国高等学校総合体育大会出場

JOC ジュニアオリンピックカップ 個人出場

全日本ジュニア柔道体重別選手権出場 個人出場

第44回全国高等学校柔道選手権大会栃木県大会 団体優勝、個人4階級優勝

栃木県高等学校新人大会 団体優勝

バトントワリング部

第 40 回バトントワーリング栃木県大会 第 1 位 金賞 読売新聞社賞

第 56 回バトントワーリング関東大会 金賞

第 49 回バトントワーリング全国大会出場 9 年連続出場

ジャパンカップ全国大会バトントワーリング選抜大会 優秀賞 第 8 位

⑦ 現職教育

毎朝 30 分間の朝の打合せの時間を、教員が自由に意見表明できる場とし、引き続き、資質向上につながるように職場環境を整え実施しました。

⑧ 新型コロナウイルス感染症対策

換気扇・加湿器・扇風機・消毒非接触器・空気清浄機などを用いて感染対策をしました。また、手洗い、マスクの着用、消毒、検温の実施を徹底しました。

行事についても、クラス別、学年別、全体等、出来るだけ広い場所を確保するなど、感染対策をとりながら実施しました。

5. 足利短期大学附属幼稚園

(1) 子育て支援活動

① 預かり保育の実施

	実施時間	令和 3 年度平均利用者
平日	14 時～18 時	23 人
長期休業日	8 時半～18 時	14 人

② 地域子育て支援講座『ももちゃんクラブ』実施

(ランド事業：市・県補助事業)

- ・子ども同士のふれあいや保護者同士の交流の場の提供と幼稚園教諭による遊びや食育、子育て相談の実施 (全 25 回予定→18 回実施)

まん延防止等重点措置の間の 1 回は振替講座を実施、7 回は実施中止とする

※未実施回分は品物 (アンパンマンバッグ・なかよしタオル) で会員に還元する

- ・参加申込人数 22 組 44 名

(2) 地域連携活動

① 高齢者との交流事業の実施 (ランド事業：市・県補助事業)

新型コロナウイルス感染拡大対策により実施中止

② 夏祭りの実施

新型コロナウイルス感染拡大対策により保護者や地域の方の来園を中止
園児と教職員、クラス役員 23 名のみで実施

③ 中学生の職業体験事業 (ランド事業：市・県補助事業)

新型コロナウイルス感染拡大対策により実施中止

(3) 法人内（高校・短大・大学）との連携

新型コロナウイルス感染拡大対策により①～④は実施内容変更又は実施中止

- ① 足利短期大学附属高等学校 2年生 実習体験学習
→中止（園の映像で校内学習に変更）
- ② 足利短期大学 1年生 実習体験学習 →中止
2年生 教職実践演習 →10/26・11/26
- ③ 足利大学看護学部 3年生 臨地実習 →中止（大学内での実習指導に変更）
- ④ 足利大学 留学生 国際交流会 →計画中止
- ⑤ 足利短期大学 1年生（11月6名）2年生（6月1名）教育実習受入実施

(4) 幼稚園評価および自己評価の実施

本園の教育・行事・応対等について教職員が見直しや改善等をする。自己評価を行い年度末にその結果を見直し改善等を図る。

(5) 令和4年度園児募集 年少…26名（内 新規15名）、年中…新規1名

6. 主要工事の状況

【足利大学】

1. 体育館体育器具設置	14,300,000 円
2. 体育館防球ネット工事	13,640,000 円
3. 4号館南側2階系統空調機入替工事	3,960,000 円
4. 6号館南棟2階系統空調機入替工事	4,037,000 円
5. 体育館什器設置	8,349,000 円
6. 6号館北棟屋根防水工事	7,150,000 円
7. 体育館空調設備設置工事	13,090,000 円
8. 既存体育館解体工事	49,500,000 円

【足利短期大学】

1. 1号館耐震補強工事	96,030,000 円
--------------	--------------

【足利大学附属高等学校】

1. 特活棟耐震診断業務	4,400,000 円
2. 特活棟耐震補強設計業務	4,620,000 円
3. 男子寮設計監理業務	9,680,000 円

4. ミレニアム棟手洗い水栓交換工事 920,590 円

5. ミレニアム棟講堂換気扇取付工事 479,600 円

【足利短期大学附属高等学校】

1. 保健室（サポート室）・修養室換気設備工事 940,566 円

【足利短期大学附属幼稚園】

1. LED更新保育室3部屋及び厨房室 649,000 円

2. 構内無線AP設置工事 850,000 円

Ⅲ. 財務の概要

1. 資金収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

単位:百万円

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,982	2,980	2
手数料収入	57	55	2
寄付金収入	21	23	△ 2
補助金収入	1,036	1,024	12
国庫補助金収入	498	485	13
地方公共団体補助金収入	538	539	△ 1
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	52	50	2
受取利息・配当金収入	0	0	0
雑収入	220	220	0
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	845	877	△ 32
その他の収入	741	732	9
資金収入調整勘定	△ 1,157	△ 1,242	85
前年度繰越支払資金	717	717	
収入の部合計	5,513	5,436	77
支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,472	2,467	5
教育研究経費支出	1,140	1,107	33
管理経費支出	306	288	18
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	200	186	14
設備関係支出	85	82	3
資産運用支出	500	500	0
その他の支出	40	57	△ 17
[予備費]	(41) 9		9
資金支出調整勘定	△ 33	△ 35	2
翌年度繰越支払資金	795	783	12
支出の部合計	5,513	5,436	77

*各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

資金収支計算書は当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。

[収入の部]

収入の部では学生生徒園児数が 3,229人(5/1現在)で、学生生徒納付金は29億8千万となりました。補助金は前年度に比べて2億6千万の減になっております。雑収入は退職財社団からの交付金1億8千8百万が主なものです。

[支出の部]

支出の部では人件費が24億6千7百万、教育研究経費が11億7百万、管理経費が2億8千8百万となっています。

[繰越支払資金]

令和3年度決算は前年度繰越が7億1千7百万、翌年度繰越が7億8千3百万で支払資金は差引6千6百万の増となっています。

2. 活動区分資金収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

単位:百万円

科目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	2,980
	手数料収入	55
	特別寄付金収入	10
	一般寄付金収入	4
	経常費等補助金収入	928
	付随事業収入	50
	雑収入	220
	教育活動資金収入計	4,248
	支出	
人件費支出	2,467	
教育研究経費支出	1,107	
管理経費支出	288	
教育活動資金支出計	3,861	
差引	387	
調整勘定等	170	
教育活動資金収支差額	557	
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設設備寄付金収入	9
	施設設備補助金収入	96
	施設整備等活動資金収入計	105
	支出	
	施設関係支出	186
	設備関係支出	82
	減価償却引当特定資産繰入支出	500
	施設整備等活動資金支出計	769
	差引	△ 664
調整勘定等	190	
施設整備等活動資金収支差額	△ 474	
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		82
その他の活動による資金収支	収入	
	預託金回収収入	0
	貸付金回収収入	4
	小計	4
	受取利息・配当金収入	0
	その他の活動資金収入計	5
	支出	
	貸付金支払支出	1
	預り金支払支出	20
	小計	21
その他の活動資金支出計	21	
差引	△ 16	
調整勘定等	0	
その他の活動資金収支差額	△ 16	
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		66
前年度繰越支払資金		717
翌年度繰越支払資金		783

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	877	877	—	—
前期末未収入金収入	727	446	281	—
期末未収入金	△ 283	△ 191	△ 92	—
前期末前受金	△ 959	△ 959	—	—
収入計	362	172	190	—
前期末未払金支払支出	34	34	—	—
前払金支払支出	2	2	—	—
期末未払金	△ 34	△ 34	—	—
前期末前払金	△ 1	△ 1	—	—
支出計	2	2	—	—
収入計 - 支出計	360	170	190	—

3. 事業活動収支計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

単位:百万円

科 目		予 算	決 算	差 異	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,982	2,980	2
		手数料	57	55	2
		寄付金	15	15	0
		経常費等補助金	941	928	13
		付随事業収入	52	50	2
		雑収入	220	220	0
		教育活動収入計	4,268	4,250	18
	支出の部	人件費	2,468	2,462	6
		教育研究経費	1,536	1,503	33
		管理経費	379	361	18
徴収不能額等		3	3	0	
教育活動支出計		4,385	4,329	56	
教育活動収支差額		△ 117	△ 79	△ 38	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金収入	0	0	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	0	0	0
	支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
教育活動外収支差額		0	0	0	
経常収支差額		△ 117	△ 79	△ 38	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	119	154	△ 35
		特別収入計	119	154	△ 35
	支出の部	資産処分差額	60	60	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	60	60	0
特別収支差額		59	94	△ 35	
[予備費]		(19) 31		31	
基本金組入前当年度収支差額		△ 89	15	△ 104	
基本金組入額合計		△ 101	△ 102	1	
当年度収支差額		△ 190	△ 87	△ 103	
前年度繰越収支差額		△ 16,622	△ 16,622	0	
基本金取崩額		280	214	66	
翌年度繰越収支差額		△ 16,532	△ 16,495	△ 37	
事業活動収入計		4,387	4,404	△ 17	
事業活動支出計		4,477	4,389	88	

*各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

事業活動収支計算書は教育活動、教育活動外、特別収支の内容及び均衡の状態を明らかにするものです。

[教育活動収支]

収入の部では学生生徒園児数が 3,229人(5/1現在)で、学生生徒納付金は29億8千万となりました。補助金は前年度に比べて7千4百万の減になっております。

雑収入は退職財社団からの交付金1億8千8百万が主なものです。

支出の部では人件費が24億6千2百万、教育研究経費が15億3百万、管理経費は3億6千1百万となっております。

[特別収支]

収入の部は現物寄付金4千9百万、施設設備補助金が9千6百万が主なものです。

[繰越収支差額]

当年度の収支差額は8千7百万の支出超過となりました。

繰越収支差額は前年度繰越166億2千2百万に当年度の収支差額と基本金取崩額を加減して164億9千5百万の翌年度繰越収支差額となりました。

4. 貸借対照表

令和4年3月31日

単位:百万円

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	12,018	11,731	287
有形固定資産	8,897	9,107	△ 210
土地	941	941	0
建物	6,228	6,455	△ 227
その他の有形固定資産	1,728	1,711	17
特定資産	3,110	2,610	500
その他の固定資産	11	14	△ 3
流動資産	1,072	1,451	△ 379
現金預金	783	717	66
その他の流動資産	289	734	△ 445
資産の部合計	13,090	13,182	△ 92
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,453	1,457	△ 4
退職給与引当金	1,453	1,457	△ 4
流動負債	1,465	1,567	△ 102
前受金	877	959	△ 82
その他の流動負債	588	608	△ 20
負債の部合計	2,917	3,025	△ 108
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	26,668	26,780	△ 112
第1号基本金	26,325	26,437	△ 112
第4号基本金	343	343	0
繰越収支差額	△ 16,495	△ 16,622	127
翌年度繰越収支差額	△ 16,495	△ 16,622	127
純資産の部合計	10,173	10,158	15
負債及び純資産の部合計	13,090	13,182	△ 92

*各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

貸借対照表は年度末における資産、負債、基本金及び収支差額を算出し、学校の経営状態を表したものです。

〔資産・負債の部〕

有形固定資産が前年に比べ2億1千万減の88億9千7百万となりました。

資産の部合計が130億9千万で前年度に比べて9千2百万の減となっており、総資産に対する固定資産の割合は92%、流動資産の割合が8%、負債及び純資産の部合計に対する負債の割合は22%、基本金の割合が20.4%、繰越収支差額の割合が△12.6%となっています。

〔繰越収支差額の部〕

繰越収支差額は前年度繰越16.6億2千2百万に当年度の収支差額と基本金取崩額を加減し16.4億9千5百万の翌年度繰越収支差額となりました。

5. 財 産 目 録

I 資産額	13,090,019,885 円
内 基本財産	8,901,676,007 円
運用財産	4,188,343,878 円
II 負債額	2,917,474,687 円
III 正味財産	10,172,545,198 円

区 分	金 額
資産額	
1 基本財産	
土地	205,497.92 m ² 941,344,022 円
建物	103,786.24 m ² 6,228,035,164 円
構築物	436 件 151,179,696 円
教育研究用機器備品	12,124 点 417,678,084 円
管理用機器備品	1,181 点 39,715,585 円
図書	267,483 冊 1,088,270,257 円
その他	35,453,199 円
2 運用財産	
現金預金	782,988,368 円
積立金	3,110,000,000 円
有価証券	1,000,000 円
その他	294,355,510 円
資 産 総 額	13,090,019,885 円
負債額	
1 固定負債	
退職給与引当金	1,452,595,539 円
2 流動負債	
前受金	876,564,000 円
未払金	34,208,693 円
預り金	554,106,455 円
負 債 総 額	2,917,474,687 円
正味財産（資産総額－負債総額）	10,172,545,198 円

6. 経年比較

資金収支計算書

単位:百万円

収入の部					
科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生生徒等納付金収入	2,790	2,811	2,895	3,017	2,980
手数料収入	59	62	68	63	55
寄付金収入	42	16	20	18	23
補助金収入	886	971	897	1,284	1,024
資産売却収入	0	0	0	0	0
受取利息・配当金収入	1	1	0	1	0
付随事業・収益事業収入	95	85	61	28	50
雑収入	613	401	313	455	220
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	862	959	977	959	877
その他の収入	1,754	737	522	620	732
資金収入調整勘定	△ 1,438	△ 1,219	△ 1,254	△ 1,708	△ 1,242
前年度繰越支払資金	546	959	1,142	977	717
収入の部合計	6,211	5,783	5,642	5,714	5,436
支出の部					
科目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費支出	3,283	2,776	2,796	2,823	2,467
教育研究経費支出	985	1,027	1,080	1,074	1,107
管理経費支出	346	324	310	285	288
施設関係支出	1,121	58	49	727	186
設備関係支出	154	58	88	82	82
資産運用支出	40	10	0	0	500
その他の支出	86	761	377	41	57
資金支出調整勘定	△ 763	△ 374	△ 35	△ 35	△ 35
翌年度繰越支払資金	959	1,142	977	717	783
支出の部合計	6,211	5,783	5,642	5,714	5,436

*各勘定科目の金額は百万円未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。
尚、以下の表についても同じです。

事業活動収支計算書

単位:百万円

科 目		平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和2年度	令和3年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	2,790	2,811	2,895	3,017	2,980
		手数料	59	62	68	63	55
		寄付金	16	16	19	19	15
		経常費等補助金	885	946	883	1,003	928
		付随事業収入	96	85	61	29	50
		雑収入	613	401	313	475	220
		教育活動収入計	4,459	4,322	4,240	4,605	4,250
	支出の部	人件費	3,319	2,791	2,774	2,838	2,462
		教育研究経費	1,375	1,459	1,488	1,472	1,503
		管理経費	389	397	384	357	361
		徴収不能額等	2	1	2	0	3
		教育活動支出計	5,085	4,648	4,648	4,667	4,329
	教育活動収支差額		△ 626	△ 326	△ 409	△ 62	△ 79
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金収入	1	1	0	1
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入計			1	1	0	1	0
支出の部		借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		1	1	0	1	0	
経常収支差額		△ 625	△ 325	△ 408	△ 61	△ 71	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	55	38	31	311	154
		特別収入計	55	38	31	311	154
	支出の部	資産処分差額	8	0	43	3	60
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	8	0	43	3	60
特別収支差額		47	38	△ 12	308	94	
[予備費]							
基本金組入前当年度収支差額		△ 579	△ 287	△ 420	247	15	
基本金組入額合計		△ 941	△ 92	△ 46	△ 119	△ 102	
当年度収支差額		△ 1,520	△ 379	△ 466	128	△ 87	
前年度繰越収支差額		△ 14,548	△ 16,037	△ 16,401	△ 16,750	△ 16,622	
基本金取崩額		31	15	117	0	214	
翌年度繰越収支差額		△ 16,037	△ 16,401	△ 16,750	△ 16,622	△ 16,495	
事業活動収入計		4,515	4,361	4,271	4,917	4,404	
事業活動支出計		5,093	4,648	4,692	4,671	4,389	

貸借対照表

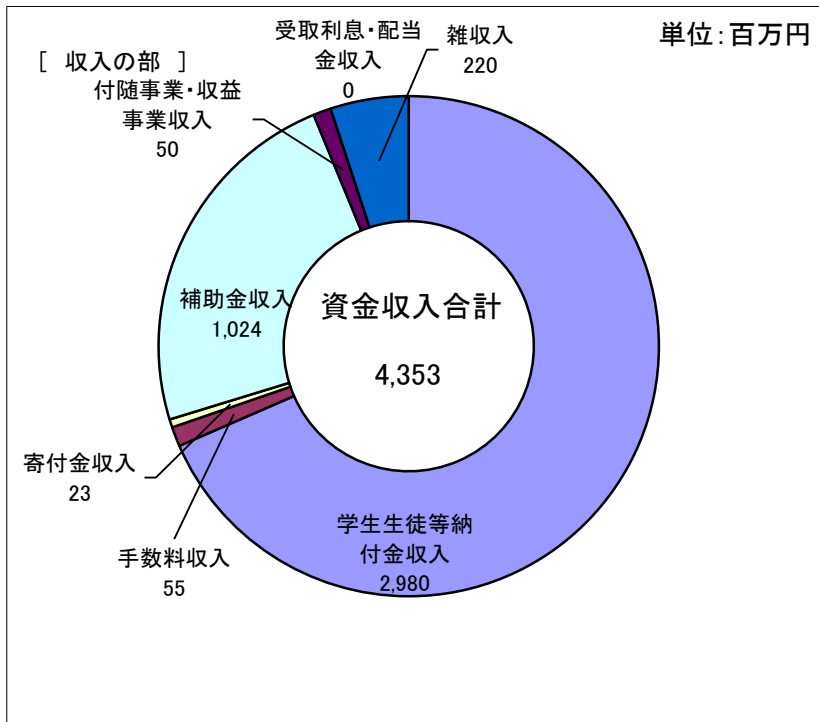
単位:百万円

科 目	平成 29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資 産 の 部					
固定資産	12,659	12,175	11,672	11,731	12,018
有形固定資産	9,489	9,113	8,741	9,107	8,897
特定資産	3,160	3,050	2,920	2,610	3,110
その他の固定資産	10	12	11	14	11
流動資産	1,556	1,502	1,275	1,451	1,072
資産の部合計	14,215	13,677	12,947	13,182	13,090
負 債 の 部					
固 定 負 債	1,470	1,485	1,462	1,457	1,453
流 動 負 債	2,127	1,861	1,574	1,567	1,465
負債の部合計	3,596	3,346	3,036	3,025	2,917
基本金	26,655	26,732	26,661	26,780	26,668
繰越収支差額	△ 16,037	△ 16,401	△ 16,750	△ 16,622	△ 16,495
純資産の部合計	10,618	10,332	9,911	10,158	10,173
負債及び純資産の部合計	14,215	13,677	12,947	13,182	13,090

7. 財務説明資料

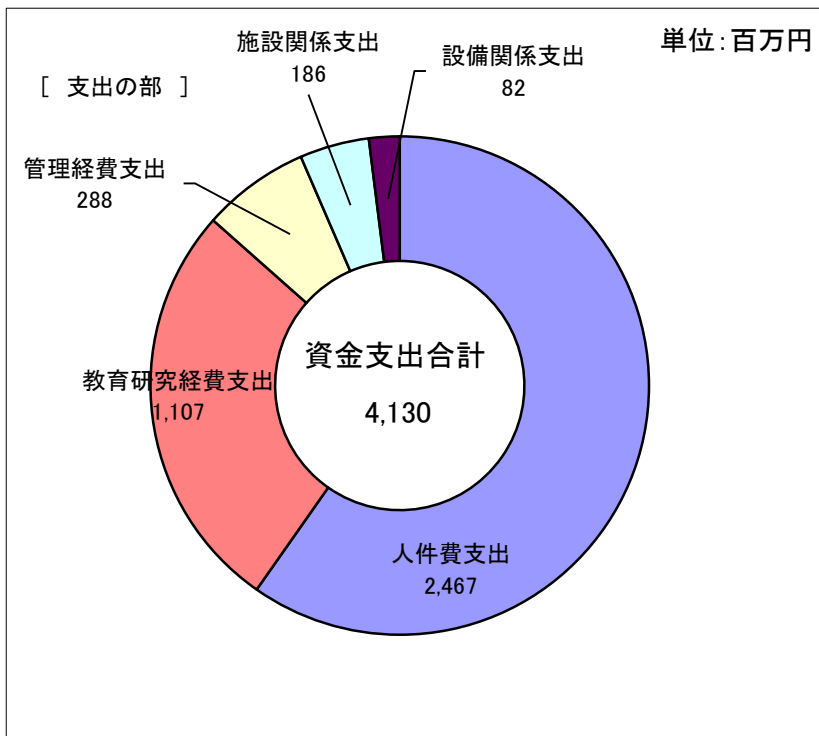
資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに当該年度における支払資金(現金及びいつでも引き出せる預貯金)の収入及び支出の顛末を明らかにするものです。



科目の説明

学生生徒等納付金収入	授業料・入学金などの学生・生徒から納入されたものです。
手数料収入	入学検定料や証明書発行手数料などです。
寄付金収入	用途指定のある寄付金を特別寄付金といい、それ以外の寄付金を一般寄付金といいます。
補助金収入	国や地方公共団体などから交付されるものです。
付随事業・収益事業収入	売店などによる補助活動収入や外部から研究委託を受ける受託研究収入などの収入です。
受取利息・配当金収入	預貯金の受取利息などの収入です。



人件費支出	教職員に支給する給与・賞与・退職金、専任教職員の退職金財団掛金などです。
教育研究経費支出	教育・研究活動に支出する経費です。消耗品費・印刷費・光熱水費・旅費・交通費・奨学費・修繕費・保守料・賃借料・業務委託費などがあります。
管理経費支出	法人業務や学生・生徒募集活動など、教育・研究活動以外の活動に支出する経費です。
施設関係支出	建物、構築物、建設仮勘定、施設利用権などの支出をいいます。
設備関係支出	教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両などの支出をいいます。

資金収支計算書独自の科目

前受金収入 : 4月以降分(翌年度)の学費などが3月末日までに納入されたときの収入です。

資金収支調整勘定 : 当年度の活動に供されているが、前年度以前や翌年度以後に収入・支出となるものが決算時に存在しているときの調整勘定のことです。

前期末前払金 : 当該年度中に支払う支出のうち、前年度までに支払済のものです。

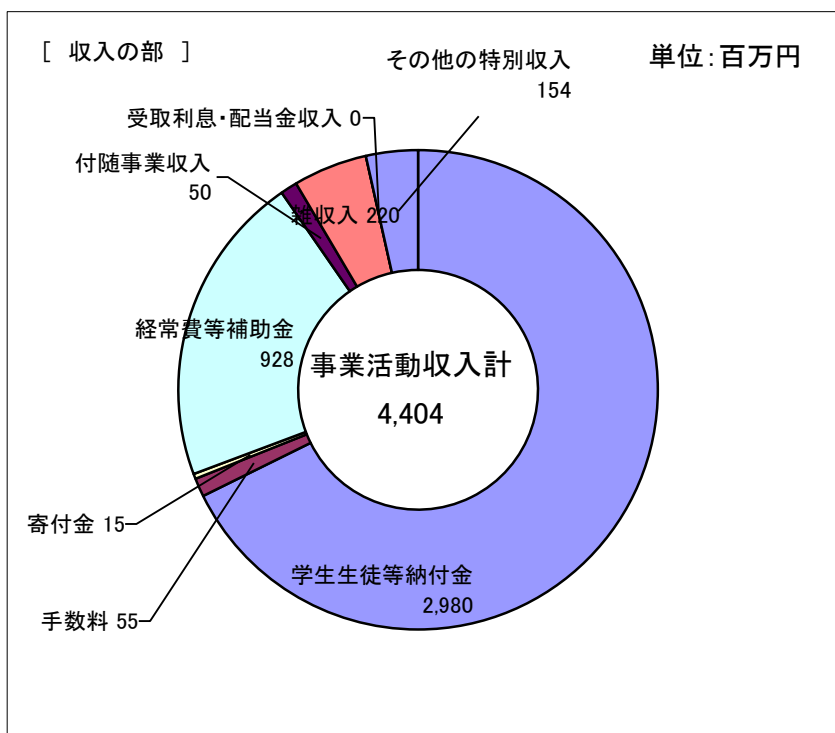
前期末前受金 : 当該年度中の収入のうち、前年度までに入金済のものです。

期末未払金 : 当該年度中に支払う支出のうち、翌年度以降に支払うものです。

期末未収入金 : 当該年度中の収入のうち、入金翌年度以降になるものです。

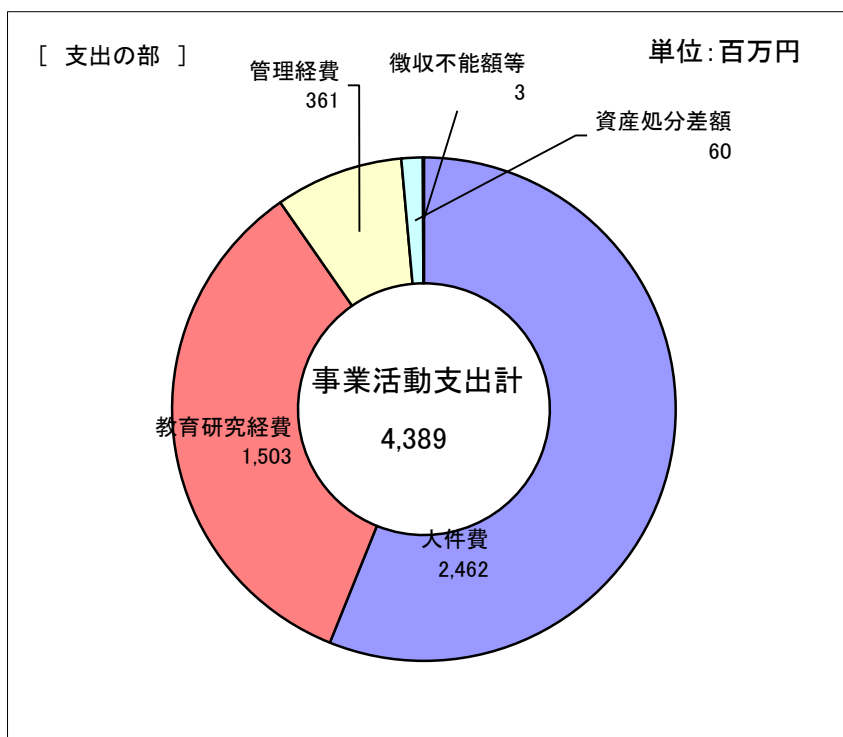
事業活動収支計算書

当該会計年度の活動別収入及び支出の内容及び均衡の状態を明らかにするものです。
 事業活動収入は経常収入（負債にならない収入）と特別収入を合計した金額です。
 事業活動支出は学校法人の費用となる金額で、資産取得の支出などを除いたものを計上します。



科目の説明

学生生徒等納付金	授業料・入学金などの学生・生徒から納入されたものです。
手数料	入学検定料や証明書発行手数料などです。
寄付金	用途指定のある寄付金を特別寄付金、それ以外の一般寄付金、寄贈された物品を現物寄付金といいます。
補助金	国や地方公共団体などから交付されるものです。
付随事業収入	売店などによる補助活動収入や外部から研究委託を受ける受託研究収入などの収入です。
受取利息・配当金収入	預貯金の受取利息などの収入です。



人件費	教職員に支給する給与・賞与・退職金、専任教職員の退職金財団掛金、退職給与引当金繰入などです。
教育研究経費	教育・研究活動に支出する経費です。消耗品費・印刷費・光熱水費・旅費・交通費・奨学費・修繕費・保守料・賃借料・業務委託費などがあり減価償却費が含まれます。
管理経費	法人業務や学生・生徒募集活動など、教育・研究活動以外の活動に支出する経費で減価償却費が含まれます。
徴収不能額	授業料、奨学貸付金で徴収が不能となったものです。
資産処分差額	不要となった固定資産を廃棄した時の代価が帳簿残高を下まわった場合に計上する差額です。

事業活動収支計算書独自の科目

教育活動収支：学生生徒等納付金・手数料・寄付金・補助金などの学校法人の主要収入であり、借入金のように返済義務のある収入を除外した収入から人件費・教育研究費・管理経費・借入金利息等を差し引いたものです。

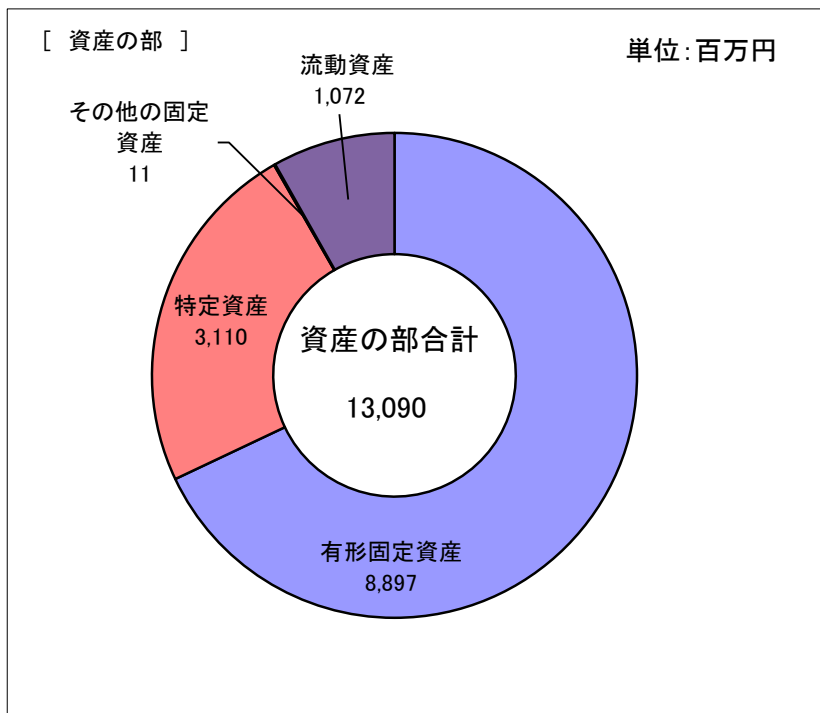
教育活動外収支：受取利息・配当金等の収入から借入金等の支出を差し引いたものです。

特別収支：固定資産にかかる寄付金・補助金などの収入から資産処分差額等を差し引いたものです。

基本金組入額：学校法人が、諸活動の計画に基づき、教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するための資産を継続的に保持するための金額であり、第1号基本金から第4号基本金があります。

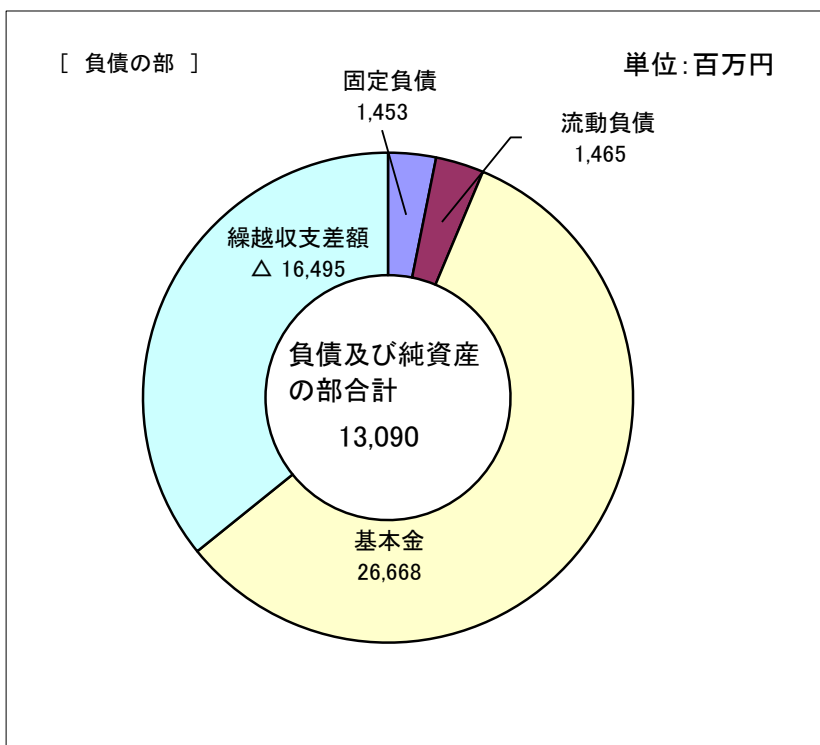
貸借対照表

年度末における資産、負債、基本金及び収支差額を算出し、学校の経営状態を表したものです。



科目の説明

有形固定資産	土地、建物、構築物、建設仮勘定、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両などです。
特定資産	減価償却引当特定資産、退職給与引当特定資産
その他の固定資産	電話加入権、有価証券、長期貸付金、預託金
流動資産	現金、各種預金、郵便貯金、未収入金、販売用品などです。

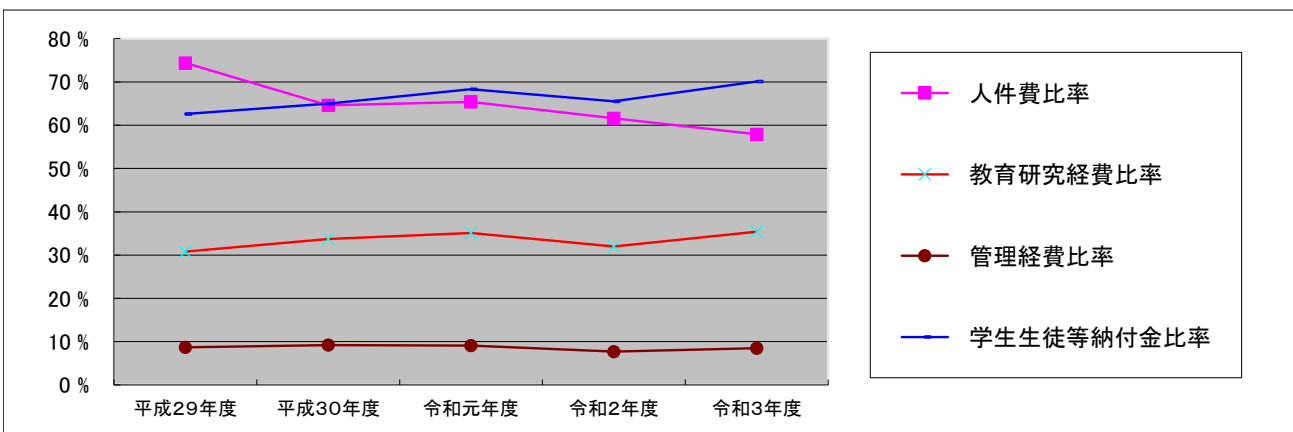


固定負債	退職給与引当金
流動負債	前受金、未払金、預り金
基本金	
(第1号基本金)	土地、建物、備品、図書などの固定資産の取得価額
(第2号基本金)	将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの額
(第3号基本金)	基金として継続的に保有する資産の額
(第4号基本金)	1ヶ月の運転資金(文部科学大臣の定める額)
繰越収支差額	本年度以前の各年度の収支差額の累計

本法人の財務比率の推移は、下記のとおりです。

事業収支計算関係主要財務比率

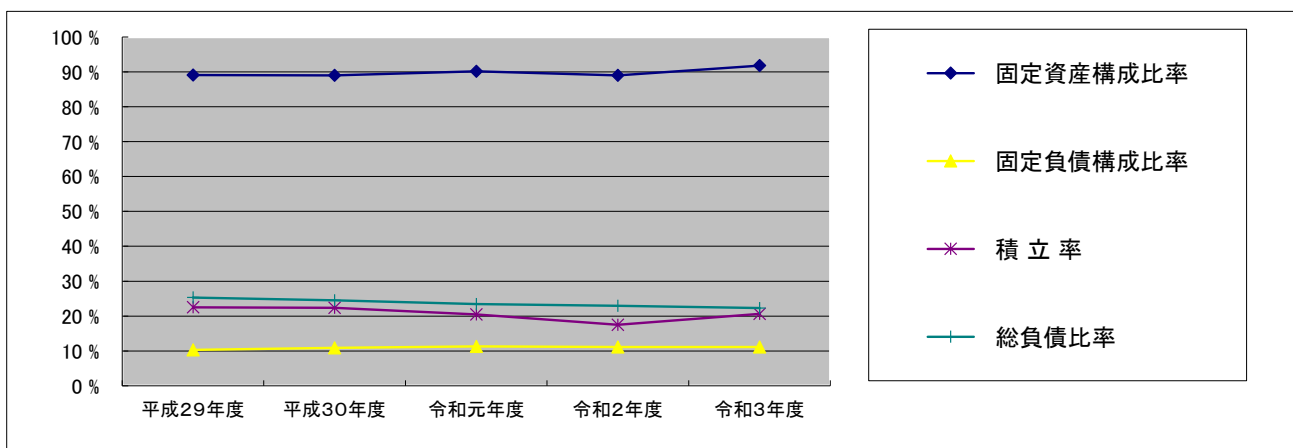
	比 率	算式(×100)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1	人件費比率	人 件 費	%	%	%	%	%
		経 常 収 入	74.4	64.6	65.4	61.6	57.9
2	教育研究経費比率	教育研究経費					
		経 常 収 入	30.8	33.7	35.1	32.0	35.4
3	管理経費比率	管 理 経 費					
		経 常 収 入	8.7	9.2	9.1	7.7	8.5
4	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金					
		経 常 収 入	62.6	65.0	68.3	65.5	70.1



貸借対照表関係主要財務比率

	比 率	算式(×100)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1	固定資産構成比率	固 定 資 産	%	%	%	%	%
		総 資 産	89.1	89.0	90.2	89.0	91.8
2	固定負債構成比率	固 定 負 債					
		負債+純資産	10.3	10.9	11.3	11.1	11.1
3	積立率	運 用 資 産					
		要 積 立 額	22.5	22.4	20.5	17.5	20.6
4	総負債比率	総 負 債					
		総 資 産	25.3	24.5	23.4	22.9	22.3

※ 運用資産＝現金預金＋有価証券＋特定資産、要積立額＝退職給与引当金＋2・3号基本金＋減価償却累計額



学校会計と企業会計

企業会計は損益計算書と貸借対照表を作成しますが、学校会計は資金の収支を表す資金収支計算書、企業の損益計算書にあたる事業活動収支計算書、貸借対照表を作成します。

企業が利益追求を事業目的としているのに対し、学校法人は教育・研究活動を目的としています。企業会計は計算書類にもとづく収益と費用の差額による利益により経営実績を明らかにしますが、学校法人会計は計算書類による財務の面から、教育研究活動が円滑に遂行されたかを明らかにします。学校法人が持続的発展をする状況測定のために、企業の損益計算書に類似する事業活動収支計算書は大変重要な計算書です。

学校法人会計計算書類の主な用語等

(1) 資金収支・事業活動収支計算書に共通の科目

- ・ 学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金、資産売却収入（差額）、付随事業・収益事業収入、受取利息・配当金、人件費、教育研究費、管理経費、予備費

(2) 資金収支計算書にだけみられる科目

- ・ 前受金収入、資金収支調整勘定、施設関係支出、設備関係支出

(3) 事業活動収支計算書にだけみられる科目

- ・ 現物寄付、退職給与引当金繰入額、減価償却額、資産処分差額、基本金組入額、基本金取崩額、当年度収支差額

(4) 貸借対照表にだけみられる科目

- ・ 有形固定資産、引当特定資産（又は預金）、流動資産、固定負債、流動負債、基本金、翌年度繰越収支差額

< 学校会計に特有の用語 >

資金収支調整勘定：その年度における支払い資金の実際の収入と支出だけで計算したのでは、表現が不十分のため、前年度以前に収入・支出されたもので当年度の活動に属するもの、翌年度以降に収入・支出となるが当年度の活動に属するものも含めて計算・調整する勘定科目を言います。「資金収入調整勘定」と「資金支出調整勘定」があります。

事業活動収入：学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金など負債を伴わない収入で、借入金や前受金は除かれます。

事業活動支出：人件費、教育研究費、管理経費、借入金利息などの支出です。資金の支出を伴わない退職給与引当金繰入額や減価償却額を含みます。

基本金組入額：学校法人が諸活動の計画にもとづき教育研究の維持・充実に必要な資産を継続的に保持するための金額であり、事業活動収入から組入れた金額で、第1号基本金から第4号基本金があります。

- (第1号基本金) 土地、建物、備品、図書などの固定資産の取得価額
- (第2号基本金) 将来固定資産を取得する目的で積み立てた預金などの額
- (第3号基本金) 基金として継続的に保有する資産の額
- (第4号基本金) 1ヶ月の運転資金（文部科学大臣の定める額）

繰越収支差額：事業活動収支計算書において事業活動収入から基本金組入を引いた額と事業活動支出を比べ、その差額を「当年度収支差額」と表示します。各年度の累積額が貸借対照表の「翌年度繰越収支差額」となります。

監 査 報 告 書

令和4年5月17日

学校法人足利大学
理 事 会 御中
評 議 員 会 御中

監 事 石川 尚志 ⑩
監 事 采澤 良浩 ⑩
監 事 佐藤 純英 ⑩

私たちは、私立学校法第37条第3項及び、学校法人足利大学寄附行為第15条の規定に従い、学校法人足利大学の令和3年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の、学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行状況に関し監査を行いました。

私たちは監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、私たちが必要と認めた監査手続きを実施しました。

監査の結果、学校法人の業務、財産の状況及び理事の業務執行状況に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はなく、また令和3年度の学校法人の財産の状況は、適正なものと認めます。

以 上